

医療・介護に関する国民意識調査 報告書 介護保険制度関係【抜粋】の概要

健康保険組合連合会 伊藤 悦郎

▶ 介護保険の給付と負担のあり方

(1) 給付と負担のバランス

給付と負担の望ましいバランスについて、
「給付を絞るべき」とする回答は、**35.6%**で、
「給付水準を維持(または充実)し負担増はやむを得ない」とする回答(28.7%)
を上回っている。

(2) 増加する介護費を賄う方法

増加する介護費を賄う方法については、
「利用者の自己負担を増やす」とする回答が **23.8%**と最も多い。
とくに、**70 歳代では 29.7%、80 歳代では 32.6%**と利用者に自己負担を求
める回答が最多となった。
また、介護が必要な家族の有無別にみると、介護が必要な家族がいる者でも、
「利用者の自己負担を増やす」の回答が**24.3%**と最も多い。

▶ 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代の今後の負担のあり方

「高齢者世代の負担が増くことはやむを得ない」とする回答が **37.1%**と
なり、「高齢者負担増は難しく、現役負担増はやむを得ない」(18.1%)を大きく上
回っている。



高齢者世代を含めて、 自己負担や保険給付の見直しを求める意見が多数

介護サービス費用が増大していく中で、高齢者世代を含め、自己負担増や保険
給付の見直しを求める意見は多くあった。2 割負担の見直しについてはこれ以
上先送りすることなく、低所得者に配慮しつつ、より踏み込んだ見直しを確実に
実施することが必要と考える。



健康保険組合連合会では、けんぽれんホームページ（調査研究報告書）に
「医療・介護に関する国民意識調査」を公表しました（9 月 24 日付）。
https://www.kenporen.com/include/outline/pdf/chosa_r08_02-2.pdf



2026(令和8)年度 医療保障総合政策調査・研究基金事業

医療・介護に関する国民意識調査

報告書

介護保険制度関係【抜粋】

2026(令和8)年9月

健康保険組合連合会

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法と内容	1
(1)調査方式・調査対象	1
(2)調査内容	2
(3)調査結果の記載に関する留意点	3
第2章 回答者の属性	4
1. 居住地域	4
2. 同居家族・世帯構成	6
3. 職業	7
4. 加入している医療保険	7
5. 世帯年収	8
第3章 健診・保健指導の受診状況	9
1. 健診の受診状況	9
2. 特定健診、特定保健指導の受診状況	9
3. 40歳未満の者の健診の受診状況	11
4. 40歳未満の者の保健指導の受診状況	12
5. 歯科健診の受診状況	13
第4章 医療保険者が提供するサービス	14
1. 医療保険者が提供する各種サービスに対する意識	14
2. 医療保険者が提供しているサービスに対する満足度	19
第5章 医療機関の受診状況	20
1. 自身や家族が軽度の体調不良時の主な対応	20
2. 自身や家族が深夜・休日の体調不良時の主な対応	22
第6章 受診する医療機関の選び方	24
第7章 「かかりつけ医」「かかりつけ医療機関」の受診状況	26
1. かかりつけ医・かかりつけ医療機関の有無と参考になっている情報源等	26
2. かかりつけ医に期待すること	29
3. 診療所の医師を事前に選んで登録することを原則とした場合の考え	30
4. かかりつけ医機能報告制度について	31
第8章 マイナ保険証や医療に関する情報提供、オンライン診療などに関する利用状況・考え	32
1. マイナ保険証や医療情報の共有について	32
2. マイナ保険証やスマートフォンのマイナ保険証の利用状況	34
3. オンライン診療の利用状況や考え	36
第9章 服薬の状況、薬局・薬剤師に期待すること、診察や薬の受け取りについての考え	38
1. 処方薬について困った経験の有無・内容	38
2. 薬局・薬剤師に期待すること	39
3. 症状安定時の受診や処方に関する意見	39

第10章 医療機関等での明細書・領収書の受け取り	40
第11章 整骨院や接骨院、鍼灸院の受診状況.....	41
第12章 地域医療のあり方に関する考え	42
1. 地域医療の状況に対する満足度	42
2. 地域医療について満足な点.....	44
3. 地域医療について不満な点.....	45
第13章 介護サービスの利用状況や要望	46
1. 回答者自身(40歳以上)および家族の介護の状況.....	46
2. 介護保険サービスの拡大・充実に関する要望	50
第14章 医療費・介護費の負担とサービスに関する考え	52
1. 現状の医療費や健康保険料の負担感	52
(1) 国民医療費の規模に対する負担感	52
(2) 健康保険料に対する負担感.....	53
2. 医療保険の給付と負担のあり方	56
(1) 給付と負担のバランス	56
(2) 増加する医療費を賄う手段・財源.....	58
(3) 高齢者の医療費を賄う手段・財源.....	60
(4) 医療保険の保険給付の見直しや患者の自己負担増がやむを得ないと感じる内容.....	65
(5) 出産の保険適用、子どもの医療費への助成に関する認識.....	66
3. 現状の介護費や介護保険料の負担感.....	67
(1) 介護サービス費用額の規模に対する負担感	67
(2) 介護保険料に対する負担感.....	68
4. 介護保険の給付と負担のあり方	69
(1) 給付と負担のバランス	69
(2) 増加する介護費を賄う方法.....	70
5. 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代の今後の負担のあり方	73
6. 子ども・子育て支援金制度の認知度と今後の負担のあり方	75
(1) 子ども・子育て支援金制度の認知度	75
(2) 子ども・子育て支援のための望ましい財源	77
【参考資料】アンケート調査票	79
【参考資料】速報版	115

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査「医療・介護に関する国民意識調査」は、わが国の医療・介護の提供体制および公的保険制度について、一般国民の最近の認識や具体的なニーズを幅広く把握し、今後の方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に、Web アンケート方式により実施した。あわせて、過去調査と比較可能な項目を一部継続しつつ、医療 DX、かかりつけ医機能、医療機関情報の提供、子ども・子育て支援、医療費・介護費の負担のあり方など、近年の制度改正や政策議論を踏まえた項目についても調査した。さらに、2025 年に健保連が公表した「ポスト 2025」健康保険組合の提言に関連する項目についても、一部、賛否や認識を確認した。

2. 調査の方法と内容

(1) 調査方式・調査対象

- 実施方式： インターネット調査
- 実施時期： 2026 年 1 月
- 回収数： 3,000 人(モニターに対して調査を配信し、回収が予定数に達するまで実施)

楽天インサイト株式会社が保有する全国モニターから、3,000 人を対象とした。調査に際して、この 3,000 という回収数を、わが国の母集団(2024 年 10 月人口による)の比率に応じて、性別・年齢区分(10 歳階級別、20 歳代～80 歳代)別に割り付けた。回答者(回収設定数)の性・年齢別構成を、図表 1 に示す。

図表 1 回答者の性・年齢別構成

年齢階級	2024年10月推計人口		回収数			構成割合		
	男性	女性	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
20-29歳	6,587,000	6,192,000	194	183	377	6.5%	6.1%	12.6%
30-39歳	6,798,000	6,469,000	200	191	391	6.7%	6.4%	13.0%
40-49歳	8,303,000	8,073,000	245	238	483	8.2%	7.9%	16.1%
50-59歳	9,194,000	9,084,000	271	268	539	9.0%	8.9%	18.0%
60-69歳	7,292,000	7,546,000	215	223	438	7.2%	7.4%	14.6%
70-79歳	7,438,000	8,646,000	219	255	474	7.3%	8.5%	15.8%
80-89歳	3,995,000	6,086,000	118	180	298	3.9%	6.0%	9.9%
全年齢の合計	49,607,000	52,096,000	1,462	1,538	3,000	48.8%	51.2%	100.0%

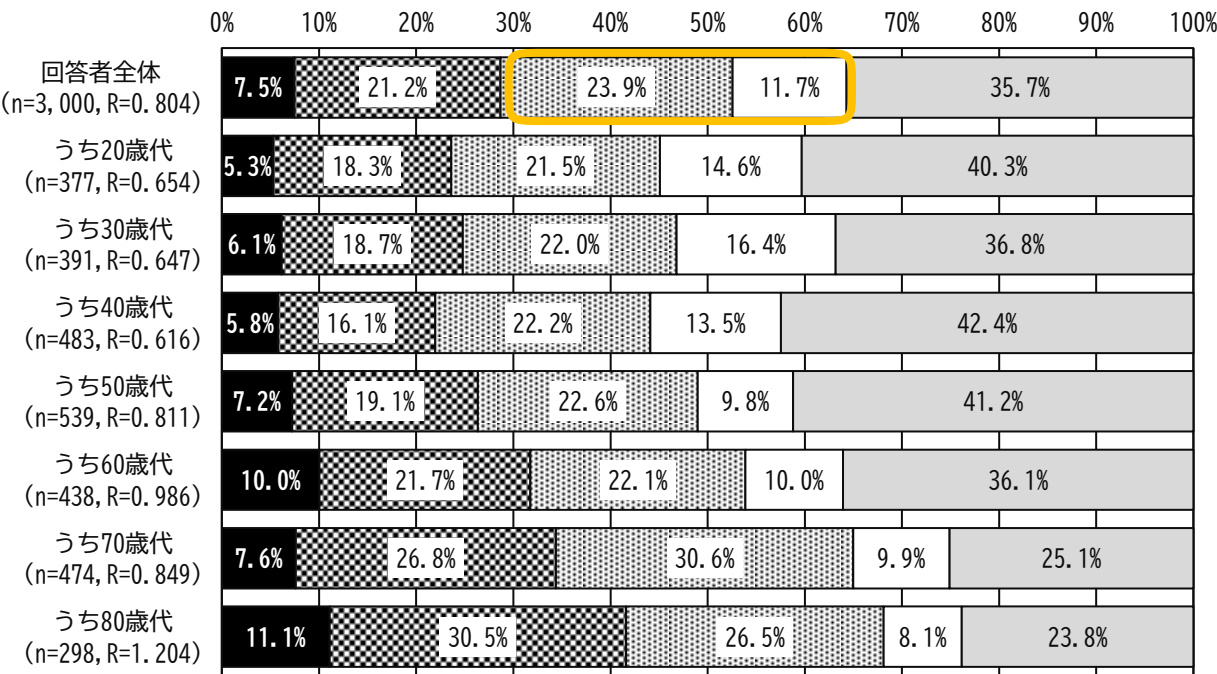
4. 介護保険の給付と負担のあり方

(1) 給付と負担のバランス

今後の介護保険の給付と負担の望ましいバランスについて、①「介護保険の給付内容をもっと充実すべきであり、それに伴う国民の介護費の負担増はやむを得ない」から、④「介護保険の給付内容を大幅に絞り込み、国民の介護費の負担を減らすべき」までの4段階の考え方のどれが近いかにについて尋ねたところ、全体では、給付内容を絞り込んで介護費の負担を減らす・今の負担水準にとどめる、とする回答(③④)が35.6%で、給付水準を維持(または充実)し、負担増はやむを得ないとする回答(①②、28.7%)を上回った。

年齢別にみると、20～70 歳代までは給付内容を絞り込んで介護費の負担を減らす・今の負担水準にとどめる、とする回答が多く、80 歳代では給付水準を維持(または充実)し、負担増はやむを得ないとする回答が多かった(図表 102)。

図表 102 年齢別 今後の介護保険の給付と負担とのあり方についての考え【単数回答】



- ①介護保険の給付内容をもっと充実すべきであり、それに伴う国民の介護費の負担増はやむを得ない
- ②介護保険の給付内容を今の水準程度に維持すべきであり、少子高齢化による負担増はやむを得ない
- ③介護保険の給付内容を絞り込み、今の水準程度の負担にとどめるべき
- ④介護保険の給付内容を大幅に絞り込み、国民の介護費の負担を減らすべき
- わからない

R は、③④(給付を絞り込むべき)との回答者数を 1,000 とした時の、①②(負担増はやむを得ない)との回答者数の比率を示す。

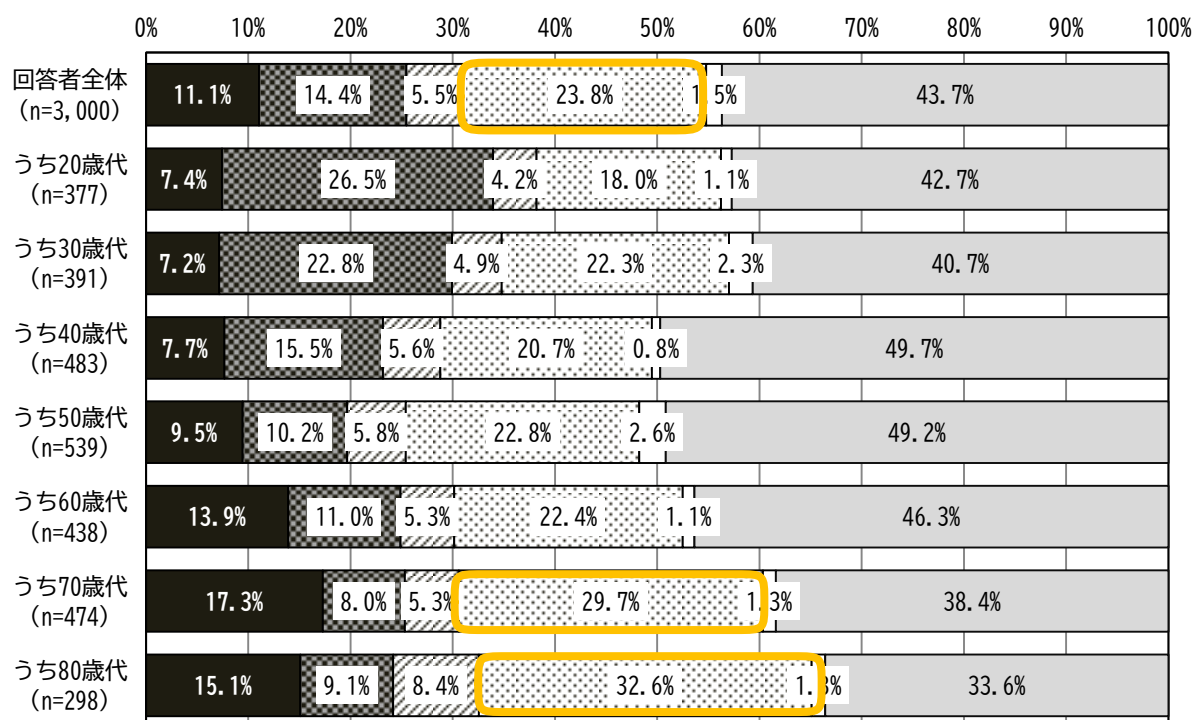
(2) 増加する介護費を賄う方法

増加する介護費を賄う方法については、「利用者の自己負担を増やす」が23.8%で、税金や高齢者の保険料の引き上げ(それぞれ11.1%、14.4%)を上回った。

年齢別にみると、相対的に、20歳代・30歳代は高齢者の保険料、40歳代・50歳代は「わからない」、70歳代・80歳代は利用者の自己負担に求める回答が多い(図表103)。

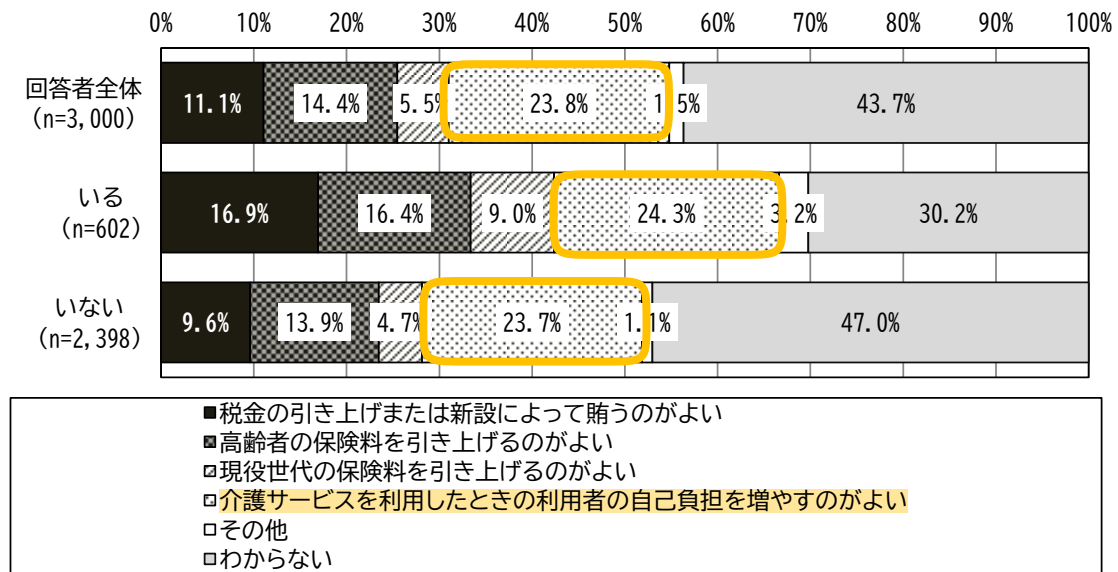
介護が必要な家族の有無別にみると、介護が必要な家族がいる者では税金の引き上げを選択する割合が相対的に高い一方、「利用者の自己負担を増やす」については、いずれの層でも同程度の割合で選択されている(図表104)。

図表 103 年齢別 増加する介護費を賄う方法についての考え【単数回答】

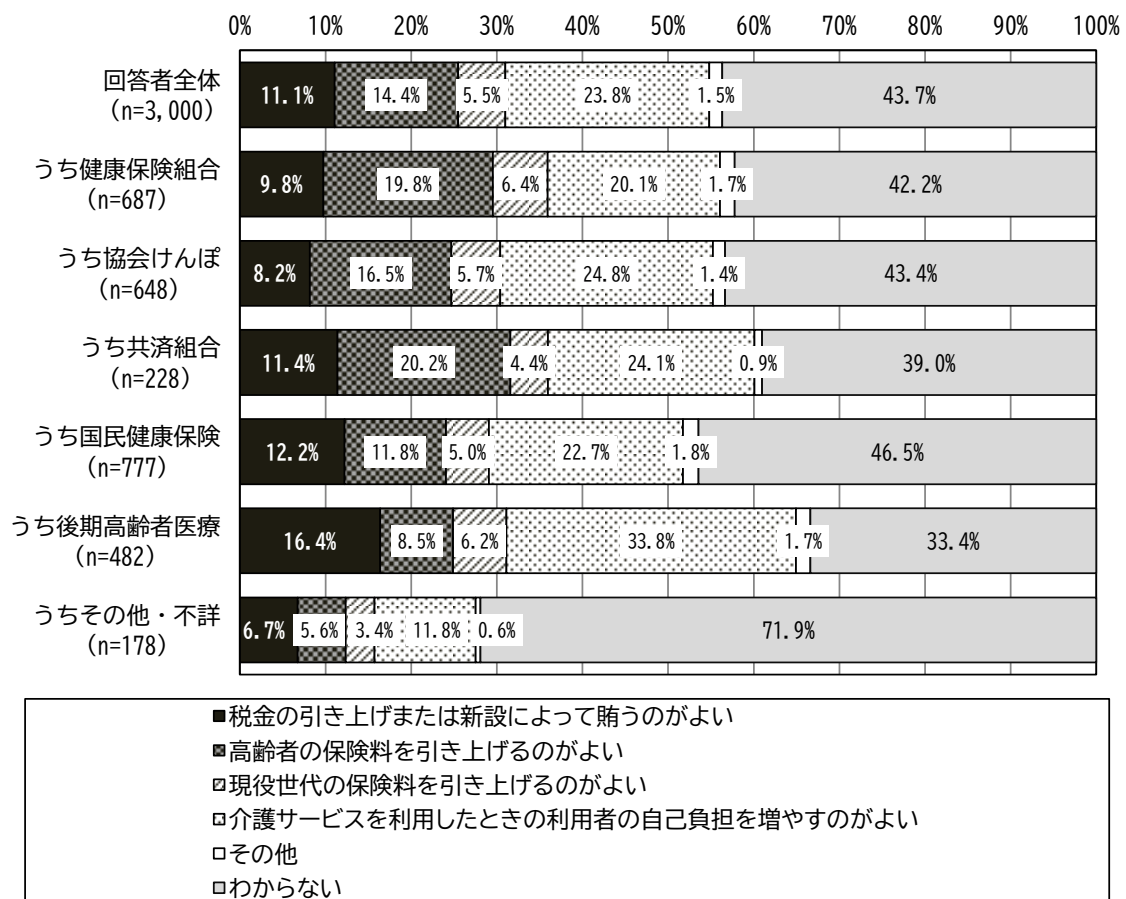


- 税金の引き上げまたは新設によって賄うのがよい
- 高齢者の保険料を引き上げるのがよい
- 現役世代の保険料を引き上げるのがよい
- 介護サービスを利用したときの利用者の自己負担を増やすのがよい
- その他
- わからない

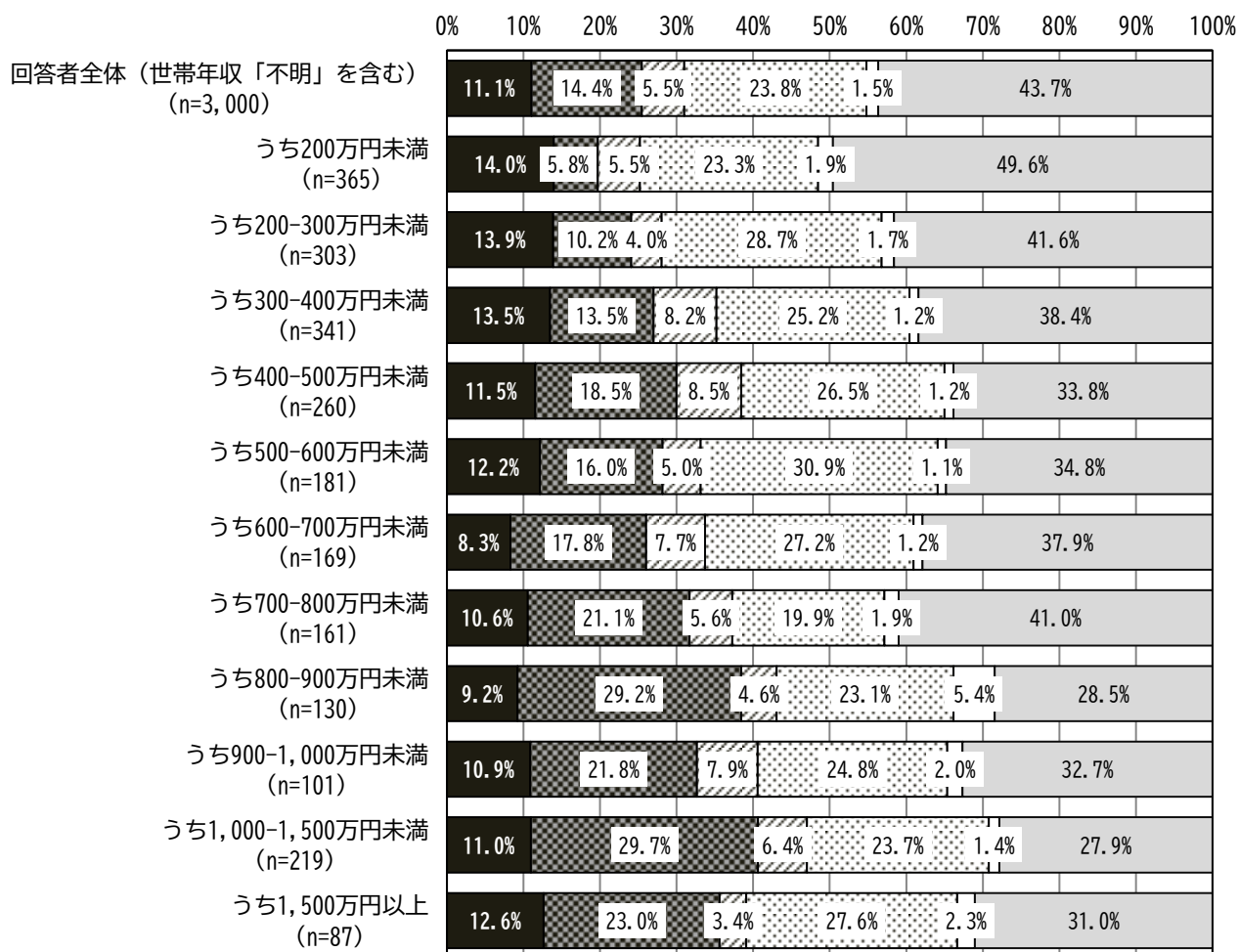
図表 104 介護が必要な家族の有無別 増加する介護費を賄う方法についての考え【単数回答】



図表 105 保険者種類別 増加する介護費を賄う方法についての考え【単数回答】



図表 106 世帯年収階級別 増加する介護費を賄う方法についての考え【単数回答】



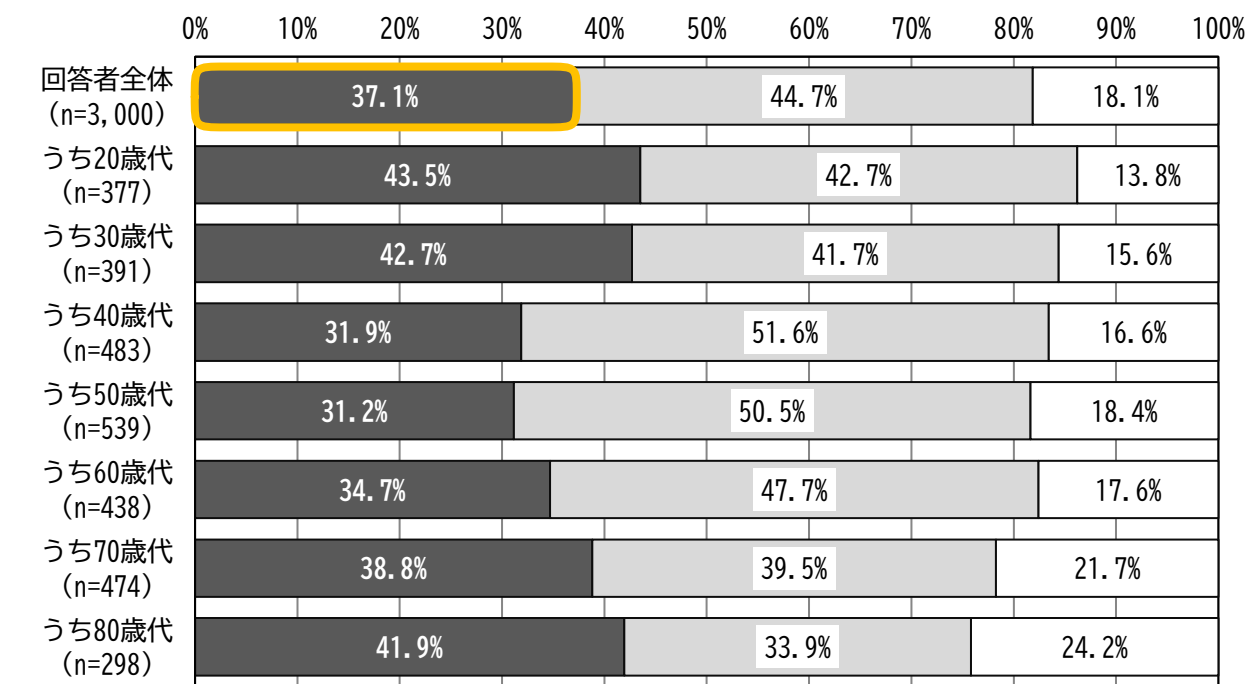
- 税金の引き上げまたは新設によって賄うのがよい
- 高齢者の保険料を引き上げるのがよい
- 現役世代の保険料を引き上げるのがよい
- 介護サービスを利用したときの利用者の自己負担を増やすのがよい
- その他
- わからない

5. 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代の今後の負担のあり方

少子高齢化がいつそう進み、1 人の高齢者を支える現役世代の人数が今後も減り続けることが予想される中での、医療費や介護費に関する現役世代と高齢者世代の今後の負担のあり方について、「現役世代が高齢者世代を支えている負担の重さを考えると、少子高齢化が進む中で高齢者世代の負担が重くなることはやむを得ない」との回答割合が 37.1%であり、「高齢者世代の負担増を求めることは難しく、今後も現役世代の負担が重くなることはやむを得ない」の回答割合(18.1%)を大きく上回る。(図表 107)

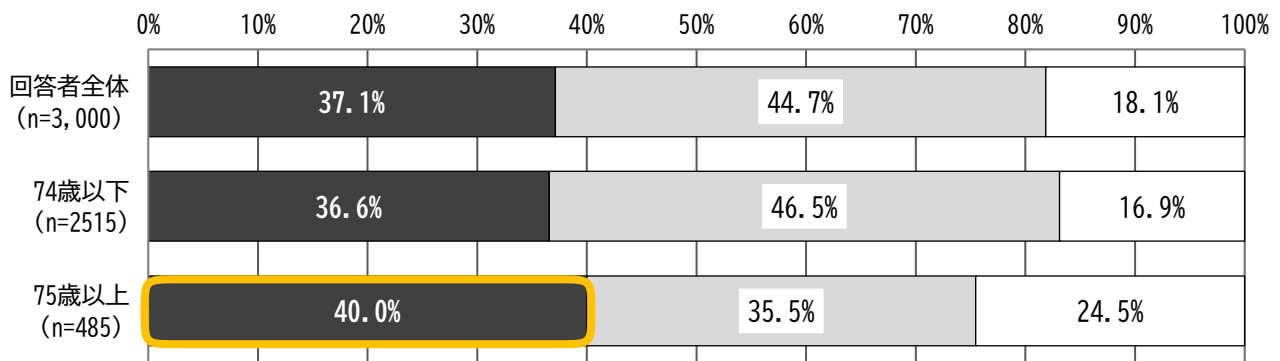
高齢者からの回答や介護が必要な家族がいる者の回答においても同様の傾向が示されている(図表 107、図表 108、図表 109)。

図表 107 年齢別 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代の今後の負担のあり方についての考え
【単数回答】



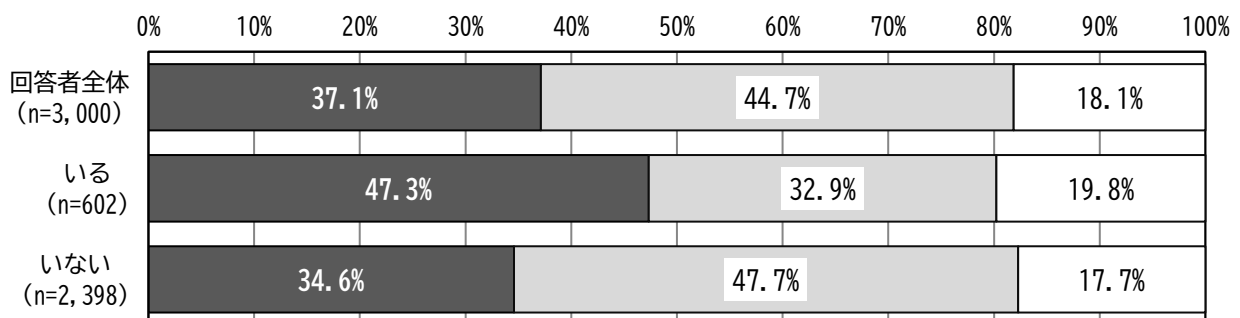
- 現役世代が高齢者世代を支えている負担の重さを考えると、少子高齢化が進む中で高齢者世代の負担が重くなることはやむを得ない
- わからない
- 高齢者世代の負担増を求めることは難しく、今後も現役世代の負担が重くなることはやむを得ない

図表 108 74 歳以下・75 歳以上別 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代との
今後の負担のあり方についての考え【単数回答】



- 現役世代が高齢者世代を支えている負担の重さを考えると、少子高齢化が進む中で高齢者世代の負担が重くなることはやむを得ない
- わからない
- 高齢者世代の負担増を求めることは難しく、今後も現役世代の負担が重くなることはやむを得ない

図表 109 介護が必要な家族の有無別 医療費や介護費の現役世代と高齢者世代との
今後の負担のあり方についての考え【単数回答】



- 現役世代が高齢者世代を支えている負担の重さを考えると、少子高齢化が進む中で高齢者世代の負担が重くなることはやむを得ない
- わからない
- 高齢者世代の負担増を求めることは難しく、今後も現役世代の負担が重くなることはやむを得ない